

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	12,343,248	83,955,102
パ イ プ た ば こ	4,947	33,711
葉 巻 た ば こ	694,551	4,743,425
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	492,973	3,381,060
か み 用 の 製 造 た ば こ	0	2
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	23	160
計	13,535,743	92,113,459
手 持 品 課 税 額		2,181,842
合 計 税 額		94,295,301
控 除 税 額		771,724
差 引 税 額		93,523,571
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 91
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 -
	そ の 他 16
法 定 製 造 場	83
合 計	99

調査時点：令和3年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	14,042,555 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	312,032	
欠減控除数量	185,362	
場内消費数量	220	
用途外使用等数量	-	
課税標準	13,545,381	728,741,472
控除税額		93,371
差引計		728,648,094
加算税	過少申告	148
	無申告	8
	重	-
合計		728,648,249
課税人員		188 人
還付金額		千円
納期限延長税額		112,217,330

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	2
	そ の 他	46
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	38
	そ の 他	21
未 納 税 蔵 置 場	48	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	81	
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	68
	ゴ ム 用	21
	塗 料 用	7
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	6
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	24
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	298	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	2	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	47	
合 計	719	

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平成28年度	17,453,884 <small>kℓ</small>	336,794 <small>kℓ</small>	231,080 <small>kℓ</small>	238 <small>kℓ</small>	-	16,886,247 <small>kℓ</small>	908,477,138 千円	138,350 千円	908,338,780 千円
平成29年度	17,165,006	373,172	226,690	216	-	16,565,360	891,216,361	137,524	891,078,828
平成30年度	16,488,164	357,236	217,768	191	-	15,913,351	856,138,259	131,709	856,006,540
令和元年度	15,884,836	315,128	207,867	208	123	15,362,172	817,214,425	111,859	817,102,555
令和2年度	14,042,555	312,032	185,362	220	-	13,545,381	728,741,472	93,371	728,648,094

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		1,934,622	29,532,196
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽	574,423	5,169,806
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽	26,931	363,568
控 除 税 額			4,623,052
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽		1,296,484
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽		193,810
差 引 計			24,910,475
加 算 税	過 少 申 告		246
	無 申 告		725
	重		-
合 計			24,911,446
課 税 人 員			643 人
還 付 金 額			1,364 千円

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	174 場	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	7
	そ の 他 の も の	166
合 計	347	

調査時点：令和3年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成28年度	3,849,527	60,446,306
平成29年度	3,918,975	61,426,064
平成30年度	3,917,242	61,327,162
令和元年度	3,971,769	62,128,442
令和2年度	1,934,622	29,532,196

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出	重 量	t 155,851	千円 2,727,399
控 除	税 額		3,332
差 引	計		2,723,897
加 算	過 少 申 告		-
	税 無 申 告		12
	重		-
合 計		155,851	2,723,909
課 税	人 員		人 3,516
還 付	金 額		千円 -
納 期 限 延 長	税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 166	
自 家 用 ス タ ン ド	69	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	56	
そ の 他	32	
合 計	323	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	312,566	5,504,739
平 成 29 年 度	303,044	5,303,271
平 成 30 年 度	278,553	4,874,681
令 和 元 年 度	243,540	4,261,944
令 和 2 年 度	155,851	2,727,399

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 31,850	千円 89,179
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 351,800	654,349
石 炭	-	-
計		743,528
控 除 税 額		80,359
差 引 計		663,163
加 算 税	過 少 申 告	345
	無 申 告	-
	重	-
合 計		663,508
課 税 人 員		人 108
還 付 金 額		千円 61,880,815
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税  
事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 5	-
そ の 他 の 納 税 地	6	83	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	209	-
合 計	8	297	1

調査時点：令和3年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 4,383	人 73
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		17,465,758	8,313
書 式 表 示 (第11条関係)		30,505,748	48,431
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		34,025,030	80
計		82,000,918	56,897
充 当 税 額		211,635	/
差 引 計		81,789,284	/
加 算 税	過 少 申 告	627	/
	無 申 告	770	/
	重	-	/
過 怠 税		483,206	件 1,875
還 付 金 額		1,519,140	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 4,516
	設 置 台 数		台 5,800

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	1,903	20,706,877	29,843,900	47,021,262	97,573,942	61,798
平成29年度	1,978	20,069,873	30,714,349	45,971,287	96,757,487	61,551
平成30年度	1,687	20,286,155	29,860,589	44,018,376	94,166,808	61,045
令和元年度	2,493	20,191,180	28,582,435	42,191,890	90,967,998	60,264
令和2年度	4,383	17,465,758	30,505,748	34,025,030	82,000,918	56,897

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
平成 28 年 度	272,887,143	102,332,678
平成 29 年 度	278,015,457	104,255,796
平成 30 年 度	277,565,524	104,087,071
令和 元 年 度	271,429,037	101,785,888
令和 2 年 度	267,915,306	100,468,240
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	266,120,990
	定額料金制の供給販売電気	1,153,267
	計量自家使用販売電気	243,365
	推計自家使用販売電気	397,684
計	267,915,306	100,468,240
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	-
	重	-
合 計		X
課 税 人 員		人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	平成30年度	5,734	5,733,689
	令和元年度	36,097	36,097,201
	令和2年度	1,629	1,629,081
加 算 税	不 納 付		800
	重		-
合 計			1,629,881
還 付 金 額			10,044

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	79

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。